
航空研究センターの設立にあたって

元航空教育集団司令官
元空将 平田 英俊

航空研究センターの設立、おめでとうございます。このたび、平成16年度から開始された「空自骨幹組織等の改編等に係る検討」の一環として長年にわたって議論・検討を積み重ねてきた、航空研究センターが設立されることは、この検討に携わった者の一人として大変うれしく思います。

私は、平成16年度、この検討が開始された時に航空幕僚監部防衛課長として、また、その後平成19年度から20年度には防衛部長としてこの検討に携わってきました。また、平成23年度には、幹部学校長としてセンターの設立準備にも携わりました。我が国の置かれた安全保障環境が大きく変化してゆく中で、将来にわたってしっかりと任務を遂行し、我が国の平和と発展に寄与し得るために航空自衛隊（以下「空自」という。）の組織をどのようにすべきか、多くの仲間達と熱く真剣に議論したことをよく覚えています。当時を振り返り、研究センターの検討に関わる思い出を少し述べてみたいと思います。

「空自骨幹組織等の改編等に係る検討」は、冷戦構造の崩壊から約10年を経て、国際的なテロや弾道ミサイル等の新たな脅威の顕在化、世界の平和・安定が我が国の平和・安定により直結するようになってきた状況そして事態への対処が一層求められるようになってきたといった「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱（16大綱）」策定の背景ともなった

安全保障環境の大きな変化に対応すべく開始されました。平時有事の区別なくシームレスに各種戦力を柔軟に運用し任務を遂行するための作戦機能の集約、指揮統制機能の強化や、任務の拡大に対応し得る航空輸送機能の一元的運用体制の構築、そして空自の先進性と精強性を確保するための総合的な研究開発体制の構築といったことが主な検討課題でした。

研究開発体制に関してはドクトリンや中・長期構想等に係る研究開発体制が不十分との問題認識から、これを強化するための検討がスタートしました。検討の初期段階においては、ハードウェアからソフトウェアにわたる総合的かつ一貫性のある研究開発及び評価分析を行い得る体制を構築するという案も検討されましたが、幾多の議論・検討を経て、次第に機能強化の方向性が絞られてきました。

空自として統一性ある調査・研究を行うとともに、そういった研究の成果や監察結果などが防衛力整備等の各種施策に適時に反映し得るように研究に係る管理機能を強化すること。そして、ドクトリンの開発・普及、戦訓（教訓）の収集・分析・蓄積、航空防衛力の在り方検討、空自としての情報発信等、防衛方策研究の機能（空自のシンクタンクとしての機能）の強化という、大きく区分して二つの方向性です。それらは、私自身が防衛力整備に係る職務等を通じて、その強化の必要性を強く感じていたことでもありました。

私は、防衛課長、防衛部長として空自の防衛力整備に携わり、防衛計画の大綱（大綱）や中期防衛力整備計画（中期防）の策定にも何度か参画しました。その経験から、空自の調査・研究に関わる幾つかの課題を認識し、将来にわたって精強性を確保し、期待される任務を的確に遂行し得る空自であり続けるためにはぜひとも改善しなくてはならないと強く感じてきました。

大綱や中期防は、その策定過程の中で、安全保障環境に係る情勢認識やその見通し、それらを踏まえた将来の防衛力の在り方等様々な検討を行うのですが、そういった検討は、計画の策定期間に合わせて臨時の組

織をつくり、その都度基礎的な検討から開始していました。情勢認識や自衛隊の将来体制の方向性等、計画策定に必要な様々な事項について、内部部局や陸上幕僚監部、海上幕僚監部等と頻繁に議論をするのですが、その際に時間的な制約等から必ずしも十分な検討結果を持って会議に臨むことができず残念な思いをしたことが幾度となくありました。航空戦力に係る根源的な研究や諸外国の航空戦力の運用要領・戦略等の分析研究、それらを踏まえた空自の航空戦略、そしてドクトリンや中長期構想、さらには戦略的観点からの政策的な課題への取り組みなどを含めて、長期的な視点にたって研究計画を立て、平素から継続的に実施し、その成果を大綱や中期防に反映するというやり方をしなければならないと強く感じました。また、図上演習やシミュレーションを用いて、装備及び作戦運用両面を含めた作戦遂行能力を適切に評価し、その結果を防衛力整備計画や事態対処計画へ反映してゆくという活動を継続して実施することが必要だということも強く感じました。

空自においては、指定研究や自主研究さらには監察における指摘事項の改善に係る検討等、様々な研究や検討が各所でなされています。しかしながら、そういった研究等は一元的に管理されておらず、その成果は防衛力整備計画といった施策に必ずしも適切に反映できていませんでした。防衛計画の大綱策定作業の中で、航空自衛隊の将来体制について防衛庁長官（当時）に報告をした数日後に、メジャーコマンドから「〇〇のあり方について」という自主研究の成果が届けられ、それらが十分に計画に反映できなかったといったこともありました。また、ようやく検討が終わりかけたときに、書棚の奥のほうから同じ主旨の検討成果報告書がでてきたこともありました。空自の様々な部署で行われている調査・研究の成果や、訓練・演習の成果、各種活動の教訓、さらには監察での指摘事項の是正策等といった「知的財産」を効果的に活用するため、それらの管理をしっかりと実施する必要性を痛感しました。

このたび、幹部学校に設立される航空研究センターにおいては、空自ドクトリンの草案の作成、航空防衛力の整備運用に関する指針に資する

調査研究、そして各種事態対処に関する教訓収集・研究等が行われ、それらがしっかりと管理され、また、対外的な情報発信も積極的になされると聞いています。航空幕僚監部や部隊等と連携を密にして、防衛力整備や戦力・部隊運用にしっかりと寄与し得るような調査研究がタイミングよく行われ、空自の知的財産がしっかりと管理され効果的に活用されるようになることを切に願っています。

他方で、今回の研究センターの設立は準備運動が終わり、ようやくスタートラインに立ったに過ぎません。空自が長年にわたって議論・検討を重ねてきた調査・研究体制の強化の実現のためには、いよいよこれからが正念場だと思います。空自が将来にわたって、その精強性を維持し各種の任務を的確に遂行できるようにとの願いを込めて、多くの諸先輩、同僚、後輩諸官が熱い思いを抱いて議論・検討してきた航空研究センターです。センター設立の目的、狙いを実現し、その背景となった課題を克服するためには、幹部学校、航空幕僚監部、各部隊等そして空自の全ての組織・隊員が、その狙い・目的を共有し、同じ思いを持って力を合わせて取り組んで行くことが必要だと思います。特に、各組織を率いる指揮官及び研究センターの各種活動に直接携わる皆さん、そして幹部学校、航空幕僚監部の担当者の皆さんの、将来にわたっての空自の精強化を願う、熱い思い、熱意が極めて大切だと思います。

我が国における唯一のエア・パワーに関する研究機関として、空自の知的基盤の確立発展を通じて空自の精強化に貢献するとともに、対外的な情報発信にも力を入れ、国内はもとより国外からもエア・パワーに関することなら「研究センターに聞け」と言われるくらいに質の高い研究を目指していただきたいと思います。空自の精強化に貢献することはもとより、エア・パワーの専門家集団として国の内外から高い評価を受けるような研究センターとして大きく羽ばたいてゆくことを心から祈念しています。